令和4年度 事業報告

自：令和4年4月1日

至：令和5年3月31日

I 総会・理事会

II 委員会活動報告と各事業の展開

- 1 総務委員会
- 2 会員増強委員会
- 3 BMC委員会
- 4 調査研究委員会
- 5 事業委員会
- 6 セミナー委員会
- 7 PR・編集委員会
- 8 グローバル委員会
- 9 デジタルマーケティング委員会
- 10 IAフォーラム委員会
- 11 BtoBコミュニケーション研究会
- 12 BtoB広告相談室
- 13 関西支部
- 14 交流と協力

令和4年度 事業報告

令和4年度（2022年度）は、新型コロナウイルス蔓延が3年となり、ロシアのウクライナ侵攻の影響で諸物価が高騰し、経済環境は世界的に不安定な状況が続きました。OECDが発表した22年の世界の経済成長率（実質GDP伸び率）は3.1%で、前年と比べ伸びは鈍化しました。しかし、コロナ前の水準を取り戻しつつあり、日本では令和5年5月に新型コロナウイルスが感染法上の2類相当から5類に引き下げられることが発表され出口が見えてきたことで、下期は人流を始め経済活動に回復傾向が見えてきました

内閣府が2月に発表した日本の2022年の実質経済成長率は1.1%。前年の1.7%からは伸びが鈍化しましたが、個人消費や設備投資が全体を押し上げ、国内需要が1.7割のプラス要因となりました。物価高騰に対して大手企業を中心に企業が大幅な賃上げに対応するなど、人手不足も相まって積極的な姿勢を見せました。

【広告環境】

日本の総広告費（2022年、電通調べ）は、7兆1021億円（前年比4.4%増）となり、2007年に記録した7兆171億円を上回る過去最高となりました。コロナ禍で前年比11.2%減となった2020年から大きく上昇しました。成長の原動力となったのはインターネット広告費で3兆912億円（前年比14.3%増）。2019年からわずか3年で約1兆円の伸びを示しました。リモートワークの浸透などワーク・ライフスタイルの変化を如実に表した形となりました。マスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ）は2兆3985億円（前年比2.3%減）となりましたが、四媒体由来のデジタル広告費は1211億円（前年比14.1%増）と二けた成長を続けました。

BtoB広告においてはDX（デジタルトランスフォーメーション）に本格的に取り組む姿勢がみられるようになりました。ウェブ上での顧客の囲い込みやSNSの活用、新たにVR（仮想現実）やAR（拡張現実）をさいようするなど、プロモーションの変革が進みました。

【日本BtoB広告協会の取り組み】

1. 主要事業の取組

コロナ禍の出口が見えてきたことで、リアルの活動を徐々に増やし、主要事業の再興に取り組みました。

- ①第44回日本BtoB広告賞は応募374件で、前回比95件増となりました。近年のウェブサイト部門の応募増に対応し、実情に沿って部門を細分化して前回までの3から6に増やしたことが、全体の応募数を押し上げました。臨場感のある3D技術が取り入れられたサイトが増え、見ごたえのある作品が入選しました。一方で新聞広告やポスターも大画面を生かした意欲的な作品が目を引き、経済回復を感じさせました。経済産業大臣賞には㈱クボタの「KUBOTA TUTURE CUBE」（ウェブサイト〈企業PR〉部門）が輝きました。
- ②人材育成で第31期BtoBコミュニケーション大学校と第23回BMC広告マスター資格認定試験を実施しました。大学校は対面とWeb会議システムを併用して開催。コロナ禍前は受講者が東京近辺に限られていましたが、それ以外の地域からの受講者もありました。2022年6～9月の21講座で全講座受講者は17名、単講座受講は1名でした。資格認定試験は2023年3月5日に実施。前年と同様に在宅試験に切り替えて行い、13名が受験し10名が合格しました。これにより2001年からの累計合格者は427名となりました。
- ③第8回日本学生BtoB新聞広告大賞は3社の課題提供を受けて実施しました。前回終了後に入選者の在籍校に結果報告をしたのを皮切りに、年間を通じて大学・学生へのアプローチに力を入れました。前回応募者や多数応募校へのメールでの直接案内、インスタグラム、懸賞サイト広告による告知をきめ細かく行い、秀でた作品が多数集まりました。

- ④2020年まで毎年2月に150名前後の参加者を集めて開催していたグローバルコミュニケーション・シンポジウムは、本年度も開催を見送りました。代替として、協会誌「BtoBコミュニケーション」での寄稿・提言特集を組むとともに、Web会議システムを使ったセミナーを行いました。

2. セミナー、研究会活動

2021年秋よりWeb会議システムを使ったセミナーを行い、2022年度は、BtoBコミュニケーションDXセミナーを3回、BtoBコミュニケーション研究会セミナーを2回行いました。Webセミナーは毎回、コロナ禍以前に行っていたリアルのセミナーよりも多数の受講者を得て、事業の新しい形を確立しました。一方で、リアルのセミナー実施の要望が寄せられたことから、Webとのハイブリッドでも行いました。

3. 委員会活動

事業委員会では協会の主要事業である日本BtoB広告賞と日本学生BtoB新聞広告大賞の強化について議論しました。日本BtoB広告賞ではウェブサイト部門の拡充と前回新設したSDGs賞の周知による活性化を討議して実施しました結果、大幅な応募増につながりました。

BMC委員会では同じく主要事業のBtoBコミュニケーション大学校とBMC広告マスター資格認定試験の活性化について議論し、前回に続いてコロナ禍における効果的な開催方法を検討の上、実施しました。

調査・研究委員会では3年ぶりとなる「第15次BtoB広告主の広告活動実態調査」を実施し、新たにコロナ禍前と今後の広告活動の対比を調べました。PR/編集委員会では長年の懸案であった協会ホームページの全面リニューアルを実施し、日本BtoB広告賞をはじめとする諸事業の活性化につなげました。このほか各委員会の活動においては必要に応じて各委員長と事務局が協議して事業の実施案をつくり、電子メールで各委員の了承を得て事業を行いました。

I 総会・理事会

【令和4年度 総会】

第31回総会は令和4年6月2日、東京・日本橋蛸殻町のロイヤルパークホテルで開催されました。

総会では事業報告・決算報告、および次年度の事業計画・予算案などの議案が審議され、いずれも承認されました。

例年、総会後に実施していましたが第7回「日本学生BtoB新聞広告大賞」の表彰式、並びに第22回「BMC広告マスター」資格認定者の認定証授与式、及び懇親パーティーは行いませんでした。

第43回「日本BtoB広告賞」の表彰式は人数制限・感染予防対策を行い実施しました。

【令和4年度 臨時社員総会】

臨時社員総会は令和4年7月14日（木）オンラインで開催されました。臨時社員総会では、新理事選任の議案が審議され、承認されました。

【令和4年度 理事会】

令和4年度は5回の理事会を開催しました。

第1回理事会：令和4年6月2日

第2回理事会：令和4年6月14日 （メール決議）

第3回理事会：令和4年7月1日 (メール決議)

第4回理事会：令和4年11月18日

第5回理事会：令和5年5月15日

II 委員会活動報告と各事業の展開

1 総務委員会

総務委員会は協会運営の機能を高めるため、各委員会委員長などを総務委員に加え組織の強化を図っています。役割としては事業報告書や決算報告書の作成、次年度の事業計画の立案や予算案の取りまとめ等があります。

2 会員増強委員会

会員の動向は下記の通り。

<令和4年度 会員動態> 令和5年3月31日現在

正会員	84社
賛助会員	14社
合計	98社

3 BMC委員会

第31期 BtoB コミュニケーション大学校（東京校）と第23回 BMC 広告マスター資格認定制度の運営にあたりました。

【BtoB コミュニケーション大学校】

今年度は東京校（第31期）を開催しました。

● BtoB コミュニケーション大学校 開催概要

- ・期 間：東京校：令和4年6月13日（月）～9月6日（火）
- ・講 師：学 長 嶋村和恵氏（早稲田大学商学学術院教授）
副学長 河内英司氏（日本 BtoB 広告協会アドバイザー）
他、学識経験者、広告専門家、BtoB 広告実務経験者
- ・講 座：全21講座（BtoB 広告総論、媒体論、制作論、広告管理論、他）
- ・受講者：全講座受講者17名、単講座受講者1名
- ・終了証授与者：17名

【BMC 広告マスター資格 認定試験】

第23回を令和5年3月5日に実施しました。

● BtoB コミュニケーション大学校 受講会社一覧 383社(学生・個人含む)

I & S / BBDO	キーイングホーム	媒理情報システム	ズ社
I H I	キッツ	千代田化工建設	浜松ホトニクス
アイシーシー	キトー	土山印刷	ハル
アイダエンジニアリング	キャノン	椿本チエイン	帆風
アイチコーポレーション	共立パブリシティ	TDK	ビー・プランニング
朝日ウッドテック	協和界面科学	TDK デザイン	日立インターメディックス
旭化成マイクロシステム	クボタ	THK	日立化成
旭硝子	グラコ	TBWA / JAPAN	日立機材
旭計器	クリエイティブ・ナレッジ	データ・キーピング・サービス	日立建機
アンザワ・ファインテック	クリエイティブハウスキューズ	DM カードジャパン	日立工機
アジレントテクノロジー	栗田工業	ティエルバイ	日立情報システムズ
アステックアソシエイツ	栗本鐵工所	ディスコ	日立製作所
アズビル	グループ現代	テクセル	日立ビルシステムサービス
アズワン	グローリー工業	テクノ広告社	日立ソフトウェアエンジニアリング
アドバンテスト	ケー・アンド・エル	テック	日立物流
アドポイント	経広社	デルフィス	日立マクセル
アド・メルコ	ケンオリ	電研精機研究所	ファイザー
アトラスコプロ	コーセイカン	電通	福田交易
アネルバ	神戸製鋼所	デンヨー	藤川伝導機
アマダホールディングス	光洋精工	トーエイシステム	不二空機
アルプスシステムインテグレーション	コクヨ	トキメック	不二越
アルプス電気	コベルコビジネスサポート	トッパン・フォームズ	富士通
アンフェノールジャパン	コマツ	東京アドエージェンシー	富士通エフ・アイ・ビー
アンリツ	コマツハウス	東京化成工業	富士通ビーアンドエス
アンリツ DD センター	甲南電機	東京ガス	富士通マーケティング
イー・アンド・イー	国際通信社	東京理化工機	富士電機
インダ	小森コーポレーション	東京ニュース	富士電機情報サービス
インテージ	佐藤特殊精油	東興電機製作所	富士電気化学
和泉電気	サンケン電気	東芝	双葉電子工業
イブロス	産業企画	東芝エージェンシー	文方社
岩谷産業	東芝エージェンシー	三友エージェンシー	フィルグラフィックス
インテージ	山陽特殊製鋼	東芝機械	フジヤ
ヴァル研究所	三和シャッター工業	東芝タンガロイ	プライムゲートアドバタイジング
ウシオユーテック	シー・ジー	東芝三菱電機産業システム	ブルームバーグ L.P.
ウシオ電機	シーズシー	東芝メディカル	フロムナインクリエイティブ
宇野澤広告事務所	シードアシスト	東洋通信機	ホシデン
うぶすな	ジールアソシエイツ	東洋キャリア工業	堀場製作所
瓜生製作	シミズ&アソシエイツ	東洋ハイメック	ホリゾン・インターナショナル
イー・イー・企画	清水建設	東洋紡 FPI	ポリテックジャパン
SRA	シャープ	東リ	前田鋼管
エスシークリエイト	写真化学	東レエンジニアリング	マスタック
NEC クリエイティブ	敷島紡績	東和エンジニアリング	マシンテクニカル
NEC トーキン	重松製作所	トプコン	松井製作所
NEC ドキュメントクス	島津アドコム	マックス	マックス
NEC プラットフォームズ	島津製作所	ナショナルセミコンダクタージャパン	マブチモーター
NOK	島津理化工機	南北社	丸高産業
NOK エフテック	重化学工業通信社	西淀空調機	万年社
NKE	商工経済新聞社	ニチアス	丸文
エヌケーケー総合設計	昭電	ニチフ	丸紅ソリューション
NTN	ジョブラックス	日刊工業関西広告社	三木フーリ
NTT アド	新建新聞社	日刊工業広告社	三菱化学
NTT ソフトウェア	シンフォニアテクノロジー	日刊工業新聞社	三菱重工業
NTT データ	神鋼バンテック	三菱電機	三菱電機ビルテクノサービス
NTT データビジネスブレインズ	新光電子	日経広告	ミツシマ工業
NTT ドコモ	新コスモス電機	日新電機	ミチヒロ
NTT 番号情報	新日軽	日清紡	ミヤチテクノス
荏原製作所	新明和工業	日製産業	村田機械
おいしい山形推進機構	信和インターナショナル	日鉄エレックス	メイコン
オークラ輸送機	スギノマシン	日東電工	メイコン
オーム社	スリーボンド	日本 ID テック	明広社
大川原化工機	住友潤滑剤	日本アイ・ビー・エム	明通
大阪ガス	住友重機械工業	日本イー・エム・ビー	明電舎
大阪電気	住友スリーエム	日本 NCR	メガチップス
大阪保健福祉専門学校	住友製薬	日本軽金属	メガフュージョン
大阪ハイテックテクノロジー専門学校	生和建設	日本経済新聞社	メンター・グラフィックス・ジャパン
大西デザイン事務所	生和建設	日本鋼管テクノサービス	安川オピラス
岡部エンジニアリング	綜美社	日本サン・ソフト	安川電機
岡部コンサルタント	ソテック CPC	日本真空技術	山一電機
オカムラ	ソニー	日本ストラタスコンピュータ	山武産業システム
小川ポンプ工業	ソニービジネスソリューション	日本スベリア社	大和 BP 社
オキアルファクリエイト	第一稀元素化学工業	日本精工	山本デザイン事務所
奥野製薬工業	第一メテコ	日本臓器製薬	ユー・ブイ・テクニカ
オムロン	大栄広告社	日本たばこ産業	由紀精密
オムロンコミュニケーションクリエイト	大栄サービス	日本電気	横河ジョンソンコントロールズ
奥野製薬工業	ダイキン工業	日本電気三栄	吉岡デザイン・ルーム
小野測器	大伸社コミュニケーションデザイン	日本電気精器	淀川製鋼所
オムロン	ダイフク	日本電産コバルト電子	読売テレビ放送
オムロンマーケティング	ダイヘン	日本ナショナルインスツルメンツ	ライフウェア・サービス
オリエンタルモーター	ダイムラー・クライスラー日本	日本発条	理想科学工業
オリコム	ダイヤモンドエージェンシー	日本バルベール工業	リョービ
オリンパス光学工業	大建工業	日本ビー・エム・シー・ソフトウェア	レイ・クリエーション
カイジョウ	大広	ア	ローム
カツヤマキカイ	大成建設	日本モレックス	YKK アーキテクチュラルプロダクツ
賀風デザイン事務所	大同日本	日本ユニシス	ワコム
金子産業	大日本印刷	ノーケン	
鎌倉製作所	太陽パーツ	ノミック	
カヤバ工業	高千穂交易	バイエル	
川崎重工業	武田薬品工業	博報堂	
川崎アドバンテック	タナベ経営	バック	
関西電気保安協会	タニタ	ハク	
関西電力	中外	ハク	
カンネツ	中外炉工業	パナソニック	
	チュリップテレビ	パナソニック(株)エコソリューション	

383社(学生・個人含む)

個人(4名)

学生(京都造形芸術大学、駒沢大学、成蹊大学、東洋大学、法政大学、早稲田大学、薬沢デザイン研究所、産業技術大学院大学、IIS 日本語学校)

4 調査研究委員会

第15次BtoB広告主の広告活動実態調査レポートを3年ぶりに発行しました。

5 事業委員会

事業委員会では第44回「日本BtoB広告賞」と第8回「日本学生BtoB新聞広告大賞」の運営にあたりました。

第1回委員会：令和4年7月27日

■第44回「2023日本BtoB広告賞」

日本BtoB広告賞は協会がBtoB広告の向上と振興を図る目的で1980年から主催しているBtoB広告の総合コンクールであります。

同賞は今回よりウェブ部門を拡充し、新聞広告、雑誌広告、製品カタログ、企業カタログ（会社案内・営業案内）、企業活動レポート（アニュアルレポート・CSRレポート・統合報告書等）、入社案内、PR誌、カレンダー、ポスター、ウェブサイト（企業PR、製品PR、イベントPR、学校案内、新卒採用、キャリア採用）の15部門としました。

最優秀作品に贈られる経済産業大臣賞には、ウェブサイト（企業PR）部門より広告主：クボタ、制作会社：電通の「KUBOTA FUTURE CUBE」が選ばれました。応募総数は374作品でした。

■第8回「日本学生BtoB新聞広告大賞」

第8回「日本学生BtoB新聞広告大賞」はオカムラ、UACJ、住友重機械工業の3社を課題提供会社として実施しました。

応募総数は62点あり、金賞には坂本真奈花さん（創造社デザイン専門学校）の作品が選ばれました。

受賞	氏名（敬称略）	作品キャッチコピー	課題企業
金賞	坂本 真奈花	1円にもならない話をしよう。	UACJ
銀賞	小野 颯大	循環過程	オカムラ
銅賞	井上 楓	9割のアルミ缶	UACJ
審査委員会特別賞	永田 海斗	環る椅子	オカムラ
審査委員会特別賞	篠田 泰成	チームよりすごいことができます	住友重機械工業
審査委員会特別賞	潘 晨慧	アルミ缶の夢	UACJ
協賛企業賞	横井 麻由	世界の心臓となる覚悟はできている	UACJ
協賛企業賞	井上 楓	何のシルエットでしょう？	住友重機械工業
協賛企業賞	祇園 梨菜	過去に座って、未来について考える	オカムラ

●通信教育講座

BtoB広告に携わる初心者、実務者を対象にした通信教育講座「テクニカル・イラストレーション講座」を実施しました。

<テクニカル・イラストレーション講座>

開催期間：4ヶ月、受講料：会員 28,080円、一般 32,400円、今期受講者数：9名

第44回 2023 日本BtoB広告賞（企業称・敬称略）

賞	作品名	広告主	制作会社（制作者）
経済産業大臣賞（ウェブサイト（企業PR）の部）			
	KUBOTA FUTURE CUBE	クボタ	電通
新聞広告の部			
金賞	「壁がある。だから、行く。」アフリカ農業篇	クボタ	電通
銀賞	消滅可能性都市の、逆転劇。起こしたくないか。	石川県加賀市	日本経済社
銅賞	タングステン極細線「つなぐ手は、はたらく手」	パナソニック エレクトリックワークス社、パナソニック エレクトリックワークス クリエイト	クリエイターズグループ MAC
雑誌広告の部			
金賞	低炭素、脱炭素へ、全力前進。	川崎汽船	日本経済社
銀賞	タングステン極細線「一網打刃」	パナソニック エレクトリックワークス社、パナソニック エレクトリックワークス クリエイト	クリエイターズグループ MAC
銅賞	未来のものづくり	三菱電機	電通
製品カタログの部			
金賞	40の音物語	大建工業	スコップ
銀賞	オフィスへゴーゴー！ LET'S GO TO THE OFFICE！！	パナソニック エレクトリックワークス社、パナソニック エレクトリックワークス クリエイト	アイドマ
銅賞	THE BEST COFFEE	ソロフレッシュコーヒーシステム	ギフト ありがとう モッシュブックス 伊藤寛子 野毛印刷社
企業カタログ（会社案内・営業案内）の部			
金賞	水門図鑑	三基工業	コレオ
銀賞	考えよう！みんなのパブリックトイレ	TOTO	大伸社コミュニケーションデザイン
銅賞	会社案内パンフレット「未知へ、まっすぐ」	日本海洋事業	パラドックス 堺亮太 辻井育子
企業活動レポート（アニュアルレポート・CSRレポート・統合報告書等）の部			
金賞	統合報告書 2022	ファーストリテイリング	志庵
銀賞	SEDIA SMILE BOOK vol.17	渡辺パイプ	ハル
銅賞	一般社団法人 日本石材産業協会 創立20周年記念誌「二十歳の誓い+出張メシ®」	日本石材産業協会	商業デザインセンター
入社案内の部			
金賞	「福祉の世界に、先駆けて、咲け。」	徳心会	ハタジルシ 大風呂敷
銀賞	LET'S FIND OUT KAWASHIN（内定者就活パンフレット）	川崎信用金庫	コバヤシデザイン事務所
銅賞	西松建設の「現場力」まるごとガイド	西松建設	ワークス・ジャパン WEST
PR誌の部			
金賞	TOTO 通信	TOTO	伏見編集室 岡本一宣デザイン事務所 博報堂
銀賞	プロワイズ（夏号、秋号、新春号、春号）	日立ソリューションズ	日経BPコンサルティング 犬飼デザインサイト 二階堂尚
銅賞	20周年BOOK All about mothers	マザーズ	パラドックス ARAWAS

賞	作品名	広告主	制作会社 (制作者)
カレンダーの部			
金賞	世界の景観照明 <CONNECT WITH CITY LIGHTS>	パナソニック エレクトリックワークス クリエイト	凸版印刷
銀賞	SUSTAINABLE PLANET 人と自然の共生	三菱電機	大日本印刷
銅賞	MFTBC Calendar 2023 [Keeping the World moving]	三菱ふそうトラック・バス	Eat creative ノワール
ポスターの部			
金賞	「たったひとりの、あなたに届け。」	PR TIMES	武藤事務所 サン・アド ムサシノ広告社
銀賞	針金を、おもろい未来の引き金に。	サクラテック	テンブッド
銅賞	世界に咲かせる、盆栽文化。	大樹	テンブッド
ウェブサイト (企業 PR) の部			
金賞	時代より前を走れ	新明工業	トゥモローゲート
銀賞	三井金属鉱業 パーパススペシャルサイト	三井金属鉱業	揚羽
銅賞	日本船主協会 特設サイト	日本船主協会	揚羽
ウェブサイト (製品 PR) の部			
金賞	稲庭うどん小川	稲庭うどん小川	Bespoke 桜 HARIYA dede b.mode かさまつひろこ
銀賞	クボタエンジンディスカバリー	クボタ	ビービーメディア
銅賞	DAIKEN バーチャルサウンドショールーム	大建工業	スコープ Beans adworks
ウェブサイト (イベント PR) の部			
金賞	Future Vision 203X 働き方開花 (新製品発表会特設イベント)	オカムラ	ライ
ウェブサイト (学校案内) の部			
金賞	京都”建” 究会	京都美術工芸大学	リクルート Office Zak
銀賞	学校案内サイト (歯科衛生人生のはじまりに)	学校法人未来学園 高崎歯科衛生専門学校	パラドックス 吉次史成 あけたらしるめ スピッカート
ウェブサイト (新卒採用) の部			
金賞	Crazy & Honesty 熱中と誠実さが、革新を生む	シグマ	カケハシ スカイソリューションズ ON ハッテンボール
銀賞	Let's be (Q)reative.ーさあ、次は何ができるだろう?	コクヨ	ディスコ ランニングホームラン ODOWEB FIT
銅賞	いい仕事には愛がある。	戸田建設	マイナビ わわわ フレミング 上石一
ウェブサイト (キャリア採用) の部			
金賞	あなたの経験を、この都市のために。	森ビル	ワークス・ジャパン studio0.25 森奥 忠永
銀賞	カルチャーリクルーティングサイト	小田急不動産	パラドックス ant 堺亮太 吉田郁 小川悟史
銅賞	その想いが、社会を美しく変えていく。	竹中工務店	ワークス・ジャパン PLAYANDWORK
SDGs 賞 (新聞広告の部、ポスターの部、企業活動レポートの部)			
	WE ARE GREEN	東急不動産ホールディングス	グレートワークス
	WE ARE GREEN		
	中期経営計画 2025/ 環境経営レポート / DX レポート		
SDGs 賞 (カレンダーの部)			
	植えると花咲く種つきカレンダー 「かれんだね」	パナソニック ハウジングソリューションズ	大広 大広 WEDO

賞	作品名	広告主	制作会社 (制作者)
審査委員会特別賞 (新聞広告の部)			
	競争から協調へ。	日本貨物鉄道	ビジュアルメッセージ研究所 日本経済社 ロボッチ
審査委員会特別賞 (PR 誌の部)			
	絵本「つちのなかに」	石坂産業 石坂オーガニックファーム	石坂産業 パラドックス 小川けんいち 梅田大輔
審査委員会特別賞 (ウェブサイト<製品 PR> の部)			
	マンガで分かる! freee 会社設立	freee	トレンド・プロ
審査委員会特別賞 (ウェブサイト<企業 PR> の部)			
	電気設備 BOX	パナソニックエレクトリックワークス社	電通
奨励賞 (ウェブサイト<新卒採用>の部)			
	日本たばこ産業 医薬研究職 採用サイト	日本たばこ産業	ファニプロ

6 セミナー委員会

BtoB コミュニケーション DX セミナーを3回、BtoB コミュニケーション研究会セミナーを2回開催しました。

BtoB コミュニケーション DX セミナー

第1回「SDGs で注目を集める成功企業の法則「3P」とは？」

2022年5月17日 15:30～17:00

第2回「足かけ5年のデジタルマーケティング基盤構築～

原点に戻って考えたミットヨのグローバルコミュニケーション強化策」

2022年12月1日 15:00～16:45

第3回「コロナ後、中国の BtoB マーケティング・コミュニケーション戦略はどう変わるのか？」

2023年3月2日 15:00～16:30

BtoB コミュニケーション研究会セミナー

第1回「ユニバーサル・コミュニケーション・デザイン」

2022年6月16日 15:30～17:00

第2回「LinkedIn を活用した海外における認知向上 / 顧客先のリード獲得」

2022年9月29日 15:30～17:00

7 PR・編集委員会

DX、GX 時代を見据え、協会誌3月特別号で「BtoB コミュニケーションで新たな価値を創る」をテーマに各界の識者の寄稿を掲載しました。

8 グローバル委員会

コロナ禍が続き、会員各社のグローバルコミュニケーション活動に制約がかかった状態のため、今年度も BtoB グローバルコミュニケーションシンポジウムは開催を見送りました。

9 デジタルマーケティング委員会

BtoB デジタルマーケティングのニーズが一段と加速していることを受け、DX セミナーで講演を実施しました。

10 IAフォーラム委員会

外出制限が依然として続いたことを受け、Web セミナーで講演を実施しました。

11 BtoB コミュニケーション研究会

外出制限が依然として続いたことを受け、Web セミナーで講演を実施しました。

12 BtoB 広告相談室

BtoB 広告相談室には今年度 10 件の相談依頼がありました。

13 関西支部

外出制限が続いたことにより、アクセス解析セミナーのみ実施しました。

14 交流と協力

経済産業省商務情報政策局コンテンツ産業課所管の団体として同省指導の下、当協会主催の「日本 BtoB 広告賞」に後援を受け、最優秀作品に広告主と制作会社に経済産業大臣賞が贈られています。また、広告関係団体と定期的に情報交換を行ったほか、諸事業で協賛と連携を図りました。

令和4年度 決算報告

自：令和4年4月1日

至：令和5年3月31日

1. 貸借対照表
2. 正味財産増減計算書
3. 財産目録
4. 財務諸表に対する注記
5. 収支計算書
6. 収支計算書に対する注記

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度 (前年度末)	増 減
〔資産の部〕			
【流動資産】			
現金預金	55,090,801	54,268,521	822,280
未収金	2,978,000	3,517,500	△ 539,500
前払費用	220,000	220,000	0
仮払金		343	△ 343
貸倒引当金	△ 59,560	△ 70,350	10,790
流動資産合計	58,229,241	57,936,014	293,227
【固定資産】			
(その他固定資産)			
器具備品	4	4	0
電話加入権	189,301	189,301	0
その他固定資産合計	189,305	189,305	0
固定資産合計	189,305	189,305	0
資産合計	58,418,546	58,125,319	293,227
〔負債の部〕			
【流動負債】			
買掛金	2,799,465	779,451	2,020,014
未払金	422,015	401,832	20,183
前受会費	1,560,000	2,010,000	△ 450,000
前受金	80,500	110,500	△ 30,000
預り金	150,749	138,104	12,645
仮受金		9,000	△ 9,000
未払法人税等	140,000	140,000	0
未払消費税等	76,100	439,900	△ 363,800
流動負債合計	5,228,829	4,028,787	1,200,042
負債合計	5,228,829	4,028,787	1,200,042
〔正味財産の部〕			
【一般正味財産】			
その他一般正味財産			
一般正味財産	53,189,717	54,096,532	△ 906,815
正味財産合計	53,189,717	54,096,532	△ 906,815
負債及び正味財産合計	58,418,546	58,125,319	293,227

正味財産増減計算書

自令和4年4月1日 至令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度 (前年同月)	増 減
〔一般正味財産の部〕			
〔経常増減の部〕			
〔経常収益〕			
【受取入金】			
受取入金	70,000	30,000	40,000
【受取会費】			
正会員受取会費	10,320,000	10,500,000	△ 180,000
特別会員受取会費	19,068,000	20,868,000	△ 1,800,000
賛助会員受取会費	120,000	120,000	0
新規賛助会員受取会費	600,000	570,000	30,000
【事業収益】			
実施事業収入	13,426,824	15,697,388	△ 2,270,564
その他事業収入	660,000	561,000	99,000
【雑収益】			
受取利息	633	573	60
雑収入	0	0	0
経常収益計	44,265,457	48,346,961	△ 4,081,504
〔経常費用〕			
【事業費】			
給料手当	8,593,398	8,619,361	△ 25,963
法定福利費	903,126	894,234	8,892
福利厚生費	0	9,391	△ 9,391
人材派遣料	1,801,769	1,781,219	20,550
広告宣伝費	5,489,000	1,361,800	4,127,200
接待交際費	179,505	203,432	△ 23,927
旅費交通費	635,438	500,568	134,870
通信運搬費	643,066	680,267	△ 37,201
消耗品費	234,132	659,456	△ 425,324
会議費	35,293	19,796	15,497
印刷製本費	4,748,496	4,557,185	191,311
事務所費	1,848,000	1,848,000	0
諸謝金	2,721,042	2,595,361	125,681
雑費	1,092,793	946,811	145,982
リース料	416,866	388,068	28,798
表彰費	1,933,730	2,201,250	△ 267,520
貸倒引当金繰入	△ 10,790	21,428	△ 32,218
【管理費】			
給料手当	3,682,918	3,694,042	△ 11,124
法定福利費	387,087	383,274	3,813
福利厚生費	33,420	4,029	29,391
人材派遣料	772,221	763,413	8,808
広告宣伝費	2,202,271	1,209,471	992,800
接待交際費	179,349	152,780	26,569
会議費	13,453	14,616	△ 1,163
旅費交通費	208,682	198,982	9,700
通信運搬費	395,744	378,147	17,597
消耗品費	114,113	153,945	△ 39,832
総務費	2,572,457	1,086,810	1,485,647
事務所費	792,000	792,000	0
租税公課	501,793	838,783	△ 336,990
雑費	1,072,533	1,177,952	△ 105,419
諸謝金	660,693	558,626	102,067
リース料	178,674	166,332	12,342
貸倒引当金繰入	0	△ 2,400	2,400
経常費用計	45,032,272	38,858,429	6,173,843
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 766,815	9,488,532	△ 10,255,347
当期経常増減額	△ 766,815	9,488,532	△ 10,255,347
税引前当期一般正味財産増減額	△ 766,815	9,488,532	△ 10,255,347
法人税、住民税及び事業税	140,000	140,000	
当期一般正味財産増減額	△ 906,815	9,348,532	△ 10,255,347
一般正味財産期首残高	54,096,532	44,748,000	9,348,532
一般正味財産期末残高	53,189,717	54,096,532	△ 906,815
正味財産期末残高	53,189,717	54,096,532	△ 906,815

正味財産増減計算書内訳表

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

科 目	実施事業会計					
	調査研究事業	セミナー事業	BtoB広告賞事業	BtoBコミュニケーション大学事業	産業広告相談室事業	表彰事業
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
【受取入会金】	0	0	0	0	0	0
受取入会金	0	0	0	0	0	0
正会員	0	0	0	0	0	0
6万賛助会員	0	0	0	0	0	0
【受取会費】	0	0	0	0	0	0
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0
特別会員受取会費	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
新規・賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0
【事業収益】	33,000	0	3,829,100	1,955,800	0	11,000
実施事業収益	33,000	0	3,829,100	1,955,800	0	11,000
その他事業収益	0	0	0	0	0	0
【雑収益】	0	0	0	0	0	0
受取利息	0	0	0	0	0	0
経常収益計	33,000	0	3,829,100	1,955,800	0	11,000
(2) 経常費用						
【事業費】	2,591,688	1,810,832	4,334,771	3,243,714	482,082	2,143,719
給料手当	368,286	859,340	736,576	1,227,630	245,524	491,050
法定福利費	38,704	90,313	77,410	129,019	25,802	51,606
人材派遣料	77,217	180,177	154,437	257,397	51,477	102,957
広告宣伝費	1,971,640	244,860	1,198,780	455,400	69,960	139,920
接待交際費	0	39,270	68,092	0	0	0
五千円以下飲食	0	12,800	20,850	0	0	0
五千円超飲食	0	20,730	0	0	0	0
その他	0	5,740	47,242	0	0	0
旅費交通費	15,764	47,716	91,800	82,692	10,130	110,720
通信運搬費	2,093	4,885	55,557	6,981	1,395	6,931
消耗品費	5,444	12,703	17,815	29,419	3,627	7,258
会議費	0	5,152	12,714	17,427	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
事務所費	79,200	184,800	158,400	264,000	52,800	105,600
諸謝金	0	66,822	470,483	664,810	0	0
雑費	15,147	33,107	422,377	49,385	9,457	20,127
支払リース料	17,863	41,687	35,730	59,554	11,910	23,820
表彰費	0	0	850,000	0	0	1,083,730
(事業) 貸倒引当金繰入	330	0	△ 15,400	0	0	0
【管理費】	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
人材派遣料	0	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0
接待交際費	0	0	0	0	0	0
飲食@五千円以下	0	0	0	0	0	0
飲食@五千円超	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
総会費	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
支払リース料	0	0	0	0	0	0
経常費用計	2,591,688	1,810,832	4,334,771	3,243,714	482,082	2,143,719
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,558,688	△ 1,810,832	△ 505,671	△ 1,287,914	△ 482,082	△ 2,132,719
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,558,688	△ 1,810,832	△ 505,671	△ 1,287,914	△ 482,082	△ 2,132,719
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 2,558,688	△ 1,810,832	△ 505,671	△ 1,287,914	△ 482,082	△ 2,132,719
他会計振替額	618,188	1,442,468	1,236,395	2,060,677	412,122	824,259
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,940,500	△ 368,364	730,724	772,763	△ 69,960	△ 1,308,460
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,940,500	△ 368,364	730,724	772,763	△ 69,960	△ 1,308,460
一般正味財産期首残高	49,500	△ 152,107	3,012,670	1,032,014	0	△ 1,180,203
一般正味財産期末残高	△ 1,891,000	△ 520,471	3,743,394	1,804,777	△ 69,960	△ 2,488,663
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,891,000	△ 520,471	3,743,394	1,804,777	△ 69,960	△ 2,488,663

(単位：円)

実施事業会計			その他会計			法人会計	合計
機関誌事業	資格認定事業	小計	ウェブサイト事業	通信教育事業	小計		
0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
0	0	0	0	0	0	70,000	70,000
0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
0	0	0	0	0	0	30,108,000	30,108,000
0	0	0	0	0	0	10,320,000	10,320,000
0	0	0	0	0	0	19,068,000	19,068,000
0	0	0	0	0	0	120,000	120,000
0	0	0	0	0	0	600,000	600,000
7,438,424	159,500	13,426,824	363,000	297,000	660,000	0	14,086,824
7,438,424	159,500	13,426,824	0	0	0	0	13,426,824
0	0	0	363,000	297,000	660,000	0	660,000
0	0	0	0	0	0	633	633
0	0	0	0	0	0	633	633
7,438,424	159,500	13,426,824	363,000	297,000	660,000	30,178,633	44,265,457
13,227,664	1,012,234	28,846,704	1,212,929	1,205,231	2,418,160	0	31,264,864
3,069,078	368,286	7,365,770	613,814	613,814	1,227,628	0	8,593,398
322,552	38,704	774,110	64,508	64,508	129,016	0	903,126
643,496	77,217	1,544,375	128,697	128,697	257,394	0	1,801,769
924,000	134,640	5,139,200	174,900	174,900	349,800	0	5,489,000
40,939	27,576	175,877	3,628	0	3,628	0	179,505
8,450	27,576	69,676	0	0	0	0	69,676
0	0	20,730	0	0	0	0	20,730
32,489	0	85,471	3,628	0	3,628	0	89,099
207,360	15,194	581,376	28,736	25,326	54,062	0	635,438
549,651	8,593	636,086	3,490	3,490	6,980	0	643,066
119,401	20,319	215,986	9,073	9,073	18,146	0	234,132
0	0	35,293	0	0	0	0	35,293
4,748,496	0	4,748,496	0	0	0	0	4,748,496
660,000	79,200	1,584,000	132,000	132,000	264,000	0	1,848,000
1,463,242	55,685	2,721,042	0	0	0	0	2,721,042
327,824	168,077	1,045,501	23,646	23,646	47,292	0	1,092,793
148,885	17,863	357,312	29,777	29,777	59,554	0	416,866
0	0	1,933,730	0	0	0	0	1,933,730
2,740	880	△ 11,450	660	0	660	0	△ 10,790
0	0	0	0	0	0	13,767,408	13,767,408
0	0	0	0	0	0	3,682,918	3,682,918
0	0	0	0	0	0	387,087	387,087
0	0	0	0	0	0	33,420	33,420
0	0	0	0	0	0	772,221	772,221
0	0	0	0	0	0	2,202,271	2,202,271
0	0	0	0	0	0	179,349	179,349
0	0	0	0	0	0	101,519	101,519
0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
0	0	0	0	0	0	67,830	67,830
0	0	0	0	0	0	13,453	13,453
0	0	0	0	0	0	208,682	208,682
0	0	0	0	0	0	395,744	395,744
0	0	0	0	0	0	114,113	114,113
0	0	0	0	0	0	2,572,457	2,572,457
0	0	0	0	0	0	792,000	792,000
0	0	0	0	0	0	501,793	501,793
0	0	0	0	0	0	1,072,533	1,072,533
0	0	0	0	0	0	660,693	660,693
0	0	0	0	0	0	178,674	178,674
13,227,664	1,012,234	28,846,704	1,212,929	1,205,231	2,418,160	13,767,408	45,032,272
△ 5,789,240	△ 852,734	△ 15,419,880	△ 849,929	△ 908,231	△ 1,758,160	16,411,225	△ 766,815
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 5,789,240	△ 852,734	△ 15,419,880	△ 849,929	△ 908,231	△ 1,758,160	16,411,225	△ 766,815
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
△ 5,789,240	△ 852,734	△ 15,419,880	△ 849,929	△ 908,231	△ 1,758,160	16,411,225	△ 766,815
5,151,709	618,188	12,364,006	1,030,331	1,030,331	2,060,662	6,182,203	8,015,815
△ 637,531	△ 234,546	△ 3,055,874	180,402	122,100	302,502	22,593,428	△ 766,815
0	0	0	0	0	0	140,000	140,000
△ 637,531	△ 234,546	△ 3,055,874	180,402	122,100	302,502	22,453,428	△ 906,815
547,007	△ 54,380	3,254,501	297,610	△ 27,640	269,970	71,363,254	54,096,532
△ 90,524	△ 288,926	198,627	478,012	94,460	572,472	93,816,682	53,189,717
△ 90,524	△ 288,926	198,627	478,012	94,460	572,472	93,816,682	53,189,717

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		金額
【流動資産】		
現金		102,130
預金		54,988,671
普通預金		48,853,445
りそな新橋支店		45,016,027
みずほ銀座通支店		1,497,644
みずほ銀座支店		739,706
三井住友銀座支店		1,581,302
みずほ天満橋支店		18,766
郵便振替		135,226
定期預金		6,000,000
三井住友銀座支店		6,000,000
未収金		2,978,000
未収会費		360,000
新規・未収賛助会費		120,000
未収金その他		1,248,500
未収金機関誌購読料		17,500
未収金広告料		1,100,000
未収金ウェブサイト広告料		132,000
前払費用		220,000
貸倒引当金		-59,560
流動資産合計		58,229,241
【固定資産】		
(その他固定資産)		
器具備品		4
電話加入権		189,301
その他固定資産合計		189,305
固定資産合計		189,305
資産合計		58,418,546
【流動負債】		
買掛金		2,799,465
未払金		422,015
前受会費		1,560,000
前受会費		1,320,000
新規・前受賛助会費		240,000
前受金		80,500
前受金機関誌購読料		80,500
預り金		150,749
給料 源泉		42,810
謝礼その他源泉		31,725
地方税		74,900
健康保険料		1,224
雇用保険料		90
未払法人税等		140,000
未払消費税等		76,100
流動負債合計		5,228,829
負債合計		5,228,829
正味財産		53,189,717

財務諸表に対する注記

1.重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法を採用している。
- (2) 引当金の計上基準
貸倒引当金は金銭債権期末残高の2%を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
リース取引の処理方法は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を実施している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式を採用している。

2.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具備品	615,360	615,356	4
合計	615,360	615,356	4

収支計算書

自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日

(単位：円)

科 目	前年度 (前年同月)	当年度	増 減	備 考
[事業活動収支の部]				
[事業活動収入]				
【 入会金収入 】	【 30,000 】	【 70,000 】	【 40,000 】	
入会金収入	30,000	70,000	40,000	
【 会費収入 】	【 32,058,000 】	【 30,108,000 】	【 △ 1,950,000 】	
正会員会費収入	10,500,000	10,320,000	△ 180,000	
特別会員会費収入	20,868,000	19,068,000	△ 1,800,000	
賛助会員会費収入	120,000	120,000	0	
新規賛助会員会費収入	570,000	600,000	30,000	
【 事業収入 】	【 16,258,388 】	【 14,086,824 】	【 △ 2,171,564 】	
実施事業収入	15,697,388	13,426,824	△ 2,270,564	
その他事業収入	561,000	660,000	99,000	
【 雑収入 】	【 573 】	【 633 】	【 60 】	
受取利息収入	573	633	60	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	48,346,961	44,265,457	△ 4,081,504	
[事業活動支出]				
【 事業費支出 】	【 27,266,199 】	【 31,275,654 】	【 4,009,455 】	
給料手当支出	8,619,361	8,593,398	△ 25,963	
法定福利費支出	894,234	903,126	8,892	
福利厚生費支出	9,391	0	△ 9,391	
人材派遣料支出	1,781,219	1,801,769	20,550	
広告宣伝費支出	1,361,800	5,489,000	4,127,200	
接待交際費支出	203,432	179,505	△ 23,927	
旅費交通費支出	500,568	635,438	134,870	
通信運搬費支出	680,267	643,066	△ 37,201	
消耗品費支出	659,456	234,132	△ 425,324	
会議費支出	19,796	35,293	15,497	
印刷製本費支出	4,557,185	4,748,496	191,311	
事務所費支出	1,848,000	1,848,000	0	
諸謝金支出	2,595,361	2,721,042	125,681	
雑支出	946,811	1,092,793	145,982	
リース料支出	388,068	416,866	28,798	
表彰費支出	2,201,250	1,933,730	△ 267,520	
【 管理費支出 】	【 11,573,202 】	【 13,767,408 】	【 2,194,206 】	
給料手当支出	3,694,042	3,682,918	△ 11,124	
法定福利費支出	383,274	387,087	3,813	
福利厚生費支出	4,029	33,420	29,391	
人材派遣料支出	763,413	772,221	8,808	
広告宣伝費支出	1,209,471	2,202,271	992,800	
接待交際費支出	152,780	179,349	26,569	
会議費支出	14,616	13,453	△ 1,163	
旅費交通費支出	198,982	208,682	9,700	
通信運搬費支出	378,147	395,744	17,597	
備品費支出	0	0	0	
消耗品費支出	153,945	114,113	△ 39,832	
総会費支出	1,086,810	2,572,457	1,485,647	
事務所費支出	792,000	792,000	0	
租税公課支出	838,783	501,793	△ 336,990	
雑支出	1,177,952	1,072,533	△ 105,419	
リース料支出	166,332	178,674	12,342	
諸謝金支出	558,626	660,693	102,067	
【 その他事業活動支出 】	【 140,000 】	【 140,000 】	【 0 】	
法人税等支出	140,000	140,000	0	
事業活動支出計	38,979,401	45,183,062	6,203,661	
投資活動収支差額	0	0	0	
事業活動収支差額	9,367,560	△ 917,605	△ 10,285,165	
当期収支差額	9,367,560	△ 917,605	△ 10,285,165	
前期繰越収支差額	44,610,017	53,977,577	9,367,560	
次期繰越収支差額	53,977,577	53,059,972	△ 917,605	

収支計算書に対する注記

1. 収支計算における資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金のほか未収金、前払費用、仮払金、買掛金、未払金、前受会費、前受金、預り金、仮受金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	57,233	102,130
普通預金	48,074,962	48,853,445
郵便振替	136,326	135,226
定期預金	6,000,000	6,000,000
未収会費	360,000	360,000
新規・未収賛助会費	120,000	120,000
未収金その他	1,958,000	1,248,500
未収金機関誌購読料	23,500	17,500
未収金広告料	957,000	1,100,000
未収金ウェブサイト広告料	99,000	132,000
前払費用	220,000	220,000
仮払金	343	-
合 計	58,006,364	58,288,801
買掛金	779,451	2,799,465
未払金	401,832	422,015
前受会費	1,680,000	1,320,000
前受賛助会費	30,000	-
新規・前受賛助会費	300,000	240,000
前受金機関誌購読料	110,500	80,500
預り金	138,104	150,749
仮受金	9,000	-
未払法人税等	140,000	140,000
未払消費税等	439,900	76,100
合 計	4,028,787	5,228,829
次期繰越収支差額	53,977,577	53,059,972

令和5年5月25日

監 査 報 告

一般社団法人日本BtoB広告協会

監事 三本 浩
監事 渡辺 元

第32期事業年度の事業報告、計算書類、その他理事の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、当法人の理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めると共に、当法人の理事等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求めました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告は法令及び定款に従い当法人の状況を正しく表示しています。
- (2) 理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 計算書類は当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しています。

以上

令和5年度
事業計画(案)

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

令和5年度 事業計画 (案)

ロシアのウクライナ侵攻は1年が経過し、政治的、経済的に影響は世界に及びました。日本においても円安の進行や物価の上昇などマイナスの影響は顕著です。しかし、コロナ禍の出口が見えてきたことから、下期以降人流は戻り始め経済活動の活発化の兆しが見られました。テレワークをはじめとする働き方改革は浸透し、一方で人と人とのリアルでの接触の意義も再認識され、新たなライフ・ワークスタイルが定着します。社会のデジタル化の進展は企業の広告・マーケティング活動にも及び、アフターコロナにおいては新たなコミュニケーション活動の推進が期待されます。

BtoB コミュニケーションにおいては今後、デジタルを基軸にしたトータル・クロスプロモーションが本格的に求められるものと考えられます。

協会では令和4年度に、大型事業であるホームページのリニューアルと第15次 BtoB 広告主の広告活動実態調査事業を行いました。人件費をはじめとする諸経費節減を継続したことで期末の正味財産は高水準を維持しました。本年度は総会・理事会を始めセミナーなどリアルでの事業を活発に行い、新たな BtoB コミュニケーションの構築に取り組んでいきます。

【主要事業の改革】

- ①第45回となる日本 BtoB 広告賞の拡大
- ② BtoB コミュニケーション大学校と BMC 広告マスター資格認定試験の充実
- ③第9回日本学生 BtoB 新聞広告大賞の応募拡大

【各委員会事業】

- ①セミナー委員会、BtoB コミュニケーション研究会におけるリアルセミナーの復活
- ② PR 編集委員会における協会誌「BtoB コミュニケーション」の充実
- ③ BMC 委員会における BtoB コミュニケーション大学校の講座拡充

【協会運営の強化】

3年続いたコロナ禍は出口に至り、今年度は経済活動、さらには BtoB 広告・コミュニケーション活動の活発化が求められるようになりました。SDGs/ESG、働き方改革、ダイバーシティと BtoB コミュニケーションで発信すべきことは多々あり、その内容・頻度も問われます。DX の流れも的確にとらえ、デジタル対応を進めて贈賞事業やセミナー事業において内外の評価を得られる事業を展開していきます。BtoB コミュニケーションの活性化に向けて協会運営を全面に強化していきます。

I 協会運営

1 総会および理事会

定時社員総会は6月初旬に開催の予定。理事会は年間5回開催を予定しています。

2 総務委員会

協会運営の要として具体的な諸事業の提案・運営と財務のチェックを行います。

3 会員増強委員会

理事会社や会員社と連携して会員増強を図り、財務の安定を高める。また、退会防止活動も行います。

II BtoB 広告に関する調査および研究 <調査研究委員会>

第15次「BtoB 広告主の広告活動実態調査」の詳細報告を行い、会員間で結果を共有するとともに、次回に向けた準備を進めます。

III BtoB コミュニケーション大学校、セミナー等の開催 <セミナー委員会、BMC 委員会、関西支部>

1 セミナー委員会

- ① BtoB コミュニケーション DX セミナー、BtoB コミュニケーション研究会セミナーを、リアル開催を交えて行います。
- ② 通信教育講座
テクニカル・イラスト（立体図）通信教育講座を引き続き実施します。

2 BMC 委員会

- ① BtoB コミュニケーション大学校
今期は第32期〔東京校〕をリアルとオンラインのハイブリッドで開校します。
学 長：嶋村和恵氏（早稲田大学商学大学院教授）
期 間：令和5年6月19日（月）～9月12日（火）
講座数：21 講座
- ② 第24回「BMC 広告マスター」資格認定試験
東京、大阪の2会場で実施します。

IV BtoB 広告に関する顕彰事業 <事業委員会>

1 第45回「2024 日本 BtoB 広告賞」(案)

我が国唯一の BtoB 広告総合コンテストとして、更に内容の充実と参加作品の増加を図ります。

- 募集部門：新聞広告、雑誌広告、製品カタログ、企業カタログ（会社案内・営業案内）、
企業活動レポート（アニュアルレポート・CSR レポート・統合報告書等）、
入社案内、PR 誌、カレンダー、ポスター、
ウェブサイト（企業 PR、製品 PR、イベント PR、学校案内、新卒採用、キャリア採用）
- 応募期間：令和5年12月～令和6年3月

2 第9回「日本学生 BtoB 新聞広告大賞」

新聞広告制作の課題を企業より提供していただき、応募対象者を学生（大学生、大学院生、専門学校生等）に限定し、独創的で斬新な学生らしさを視点とした広告制作の提案を求める賞とします。

V BtoB 広告に関する情報の収集と提供

1 協会ウェブサイトの活用

- ①協会ホームページをリニューアルしたことで、より一層協会活動を詳細に広報します。
- ②協会の諸事業をわかりやすく案内し、申し込みや問い合わせ等に活用します。
- ③広告を増強して協会の財務安定に貢献します。

2 協会誌「BtoB コミュニケーション」の発行

読者・会員企業に役立つ情報提供の為、取材の強化と特集企画の充実を図り、BtoB コミュニケーションにおける DX（デジタルトランスフォーメーション）や GX（グリーン・トランスフォーメーション）、ブランディングなど喫緊の課題について特集記事、レポートを掲載していきます。

VI BtoB 広告に関する相談 <BtoB 広告相談室>

- ①協会誌「BtoB コミュニケーション」上での「BtoB 広告相談室」（無料）の案内
- ②学識経験者、実務経験者等によるボランティア相談員の協力を得て、協会ウェブサイトに無料の「BtoB 広告相談室」を開設し、広く一般からの問い合わせに対応していきます。

VII 関係官公庁、大学、関連団体との連携、事業の協賛等の実施

BtoB コミュニケーションの普及、振興に向けて所属関係官公庁、大学や関連団体等と情報交換・交流・連携を展開します。

VIII 関西支部事業計画

< 主な活動計画 >

- ① BMC 広告マスター資格認定試験の普及活動
- ② 広告実務担当者研修会の開催
- ③ オンライン参加できるセミナー等の充実

令和5年度 予算(案)

自：令和5年4月1日

至：令和6年3月31日

収支予算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	4年度予算額	5年度予算額	増 減	備 考
[事業活動収支の部]				
[事業活動収入]				
【入金収入】	【 210,000 】	【 210,000 】	【 0 】	
入金収入	210,000	210,000	0	
【会費収入】	【 32,170,000 】	【 31,840,000 】	【 △ 330,000 】	
正会員会費収入	12,120,000	12,120,000	0	
特別会員会費収入	19,000,000	19,000,000	0	
賛助会員会費収入	150,000	120,000	△ 30,000	
新規賛助会員会費収入	900,000	600,000	△ 300,000	
【事業収入】	【 20,500,000 】	【 20,500,000 】	【 0 】	
実施事業収入	20,000,000	20,000,000	0	
その他事業収入	500,000	500,000	0	
【雑収入】	【 10,000 】	【 10,000 】	【 0 】	
受取利息収入	5,000	5,000	0	
雑収入	5,000	5,000	0	
事業活動収入計	52,890,000	52,560,000	△ 330,000	
[事業活動支出]				
【事業費支出】	【 42,950,000 】	【 39,850,000 】	【 △ 3,100,000 】	
給料手当支出	13,000,000	13,000,000	0	
法定福利費支出	1,800,000	1,800,000	0	
福利厚生費支出	50,000	50,000	0	
人材派遣料支出	2,000,000	2,000,000	0	
広告宣伝費支出	5,000,000	2,000,000	△ 3,000,000	
接待交際費支出	500,000	500,000	0	
旅費交通費支出	1,000,000	1,000,000	0	
通信運搬費支出	1,000,000	1,000,000	0	
消耗品費支出	400,000	200,000	△ 200,000	
会議費支出	1,000,000	1,000,000	0	
印刷製本費支出	5,000,000	5,500,000	500,000	
事務所費支出	2,400,000	2,400,000	0	
諸謝金支出	5,000,000	5,000,000	0	
雑支出	2,200,000	1,800,000	△ 400,000	
リース料支出	400,000	400,000	0	
表彰費支出	2,200,000	2,200,000	0	
【管理費支出】	【 21,430,000 】	【 21,180,000 】	【 △ 250,000 】	
給料手当支出	6,000,000	6,000,000	0	
法定福利費支出	800,000	800,000	0	
福利厚生費支出	20,000	20,000	0	
人材派遣料支出	900,000	900,000	0	
広告宣伝費支出	1,200,000	1,200,000	0	
接待交際費支出	200,000	200,000	0	
会議費支出	700,000	700,000	0	
旅費交通費支出	600,000	600,000	0	
通信運搬費支出	350,000	350,000	0	
備品費支出	1,000,000	500,000	△ 500,000	
消耗品費支出	300,000	150,000	△ 150,000	
総会費支出	4,500,000	5,500,000	1,000,000	
事務所費支出	1,800,000	1,200,000	△ 600,000	
租税公課支出	850,000	850,000	0	
雑支出	1,000,000	1,000,000	0	
リース料支出	200,000	200,000	0	
諸謝金支出	1,000,000	1,000,000	0	
その他管理費支出	10,000	10,000	0	
【その他事業活動支出】	【 140,000 】	【 140,000 】	【 0 】	
法人税等支出	140,000	140,000	0	
事業活動支出計	64,520,000	61,170,000	△ 3,350,000	
事業活動収支差額	△ 11,630,000	△ 8,610,000	△ 3,020,000	
【予備費支出】	【 50,000 】	【 0 】	【 △ 50,000 】	
予備費支出	50,000	0	△ 50,000	
当期収支差額	△ 11,680,000	△ 8,610,000	△ 3,070,000	
前期繰越収支差額	53,977,577		△ 53,977,577	
次期繰越収支差額	42,297,577		△ 42,297,577	

理事及び監事選任の件

理事候補者（敬称略）

朝倉 孝幸	富士フイルムビジネスイノベーション(株)
阿部 敬人	三菱電機(株)
宇居 章	(株)日刊工業コミュニケーションズ
大木 光夫	(一社)日本 BtoB 広告協会
大沢 由佳理	(株)マッキャン・ワールドグループホールディングス
大谷 清司	(株)プライムゲートアドバタイジング
太田 康生	(株)オカムラ
太田 能弘	NEC プラットフォームズ(株)
大橋 徹二	(株)小松製作所
大曲 昌夫	TDK (株)
岡本 綾	日本精工(株)
氣賀 崇	イントリックス(株)
木村 幸	(株)小松製作所
黒田 晋一	(株)島津アドコム
小原 敏永	(株)日刊工業新聞社
坂元 善洋	旭化成(株)
篠原 正道	パナソニックオペレーショナルエクセレンス(株)
清水 伸	(株)シミズ&アソシエイツ
習田 勝之	(株)クボタ
白石 陽太郎	富士通(株)
進藤 博信	(株)アマナ
高橋 庸江	(株)東急エージェンシー
田中 進	(株)明電舎
津島 和紀	(株)日立製作所
戸田 淳	日本電気(株)
中野 裕子	富士電機(株)
中村 あつ子	(株)ハル
藤井 千絵	(株)日立ソリューションズ
藤重 利強	大日本印刷(株)
堀川 良且	(株)博報堂
松尾 喜彦	安川オビアス(株)
山中 勝央	(株)東芝

監事候補（敬称略）

阪倉 敦	(株)中外
川村 聡之	東芝三菱電機産業システム(株)